

令和6年度神奈川県労働相談の概況

1 相談件数の状況

(1) 全体件数

令和6年度の相談件数は11,149件で、前年度と比べて323件、2.8%減少し、3年連続の減少となった。(図1、別表1)

図1 相談件数の推移

(件)



(2) 労使別件数

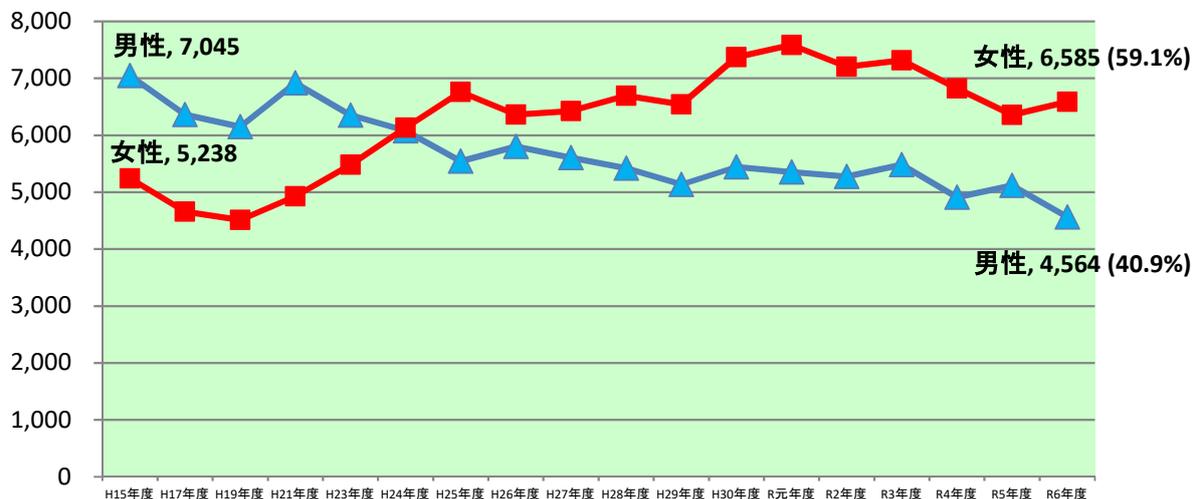
労働者からの相談は9,177件、使用者からの相談は480件で、労働者からの相談が82.3%を占めた。前年度と比べて、労働者からの相談は191件、2.0%減少、使用者からの相談は100件、17.2%減少した。(別表1)

(3) 男女別件数

女性からの相談は6,585件(構成比59.1%)で、前年度と比べて228件、3.6%増加し、男性からの相談は4,564件(同40.9%)で、前年度と比べて551件、10.8%減少した。平成24年度以降、13年連続で女性からの相談が男性を上回っている。(図2、別表1)

図2 男女別相談件数の推移

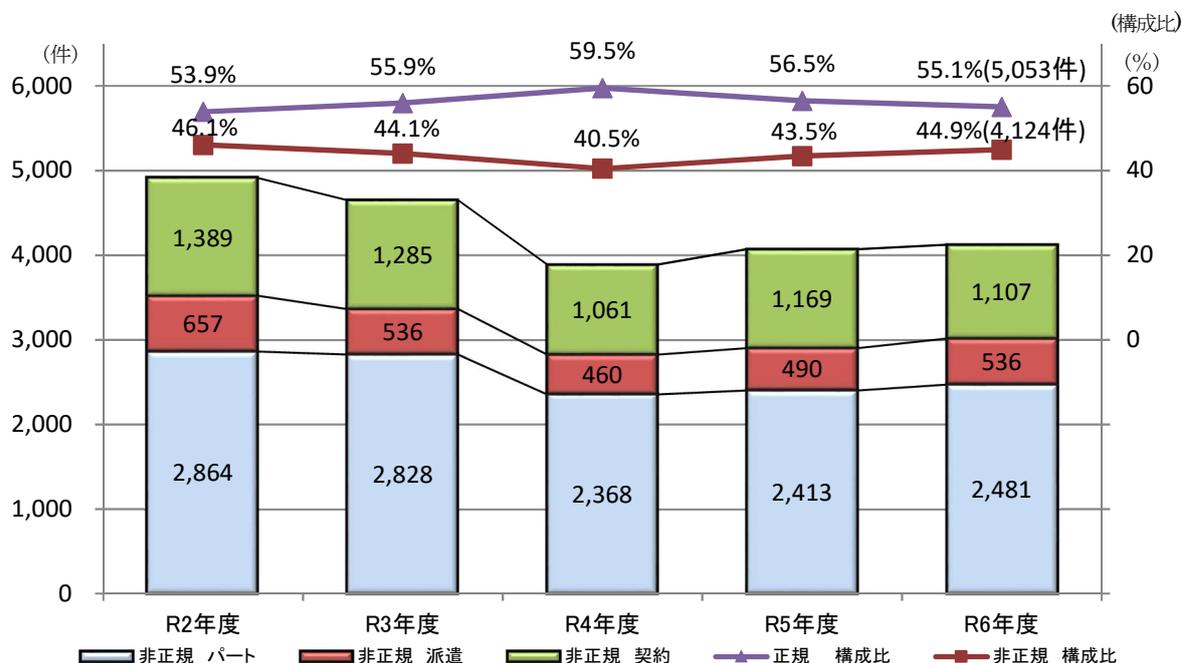
(件)



(4) 正規・非正規雇用労働者別件数

労働者からの相談 9,177 件のうち、正規雇用労働者からの相談件数は 5,053 件で、前年度と比べて 243 件、4.6%減少し、非正規雇用労働者からの相談件数は 4,124 件で、前年度と比べて 52 件、1.3%増加した。正規・非正規雇用労働者の構成比は、正規雇用労働者が 55.1%、非正規雇用労働者が 44.9%となった。(図3、別表1)

図3 正規・非正規雇用労働者別の構成比と非正規雇用労働者の雇用形態別件数



(5) 企業規模別件数

企業規模が把握できた 3,714 件のうち、従業員数が「300人以上規模」の企業に係る相談が 1,250 件 (構成比 33.7%) で、「300人未満規模」の企業に係る相談は 2,464 件 (同 66.3%) であった。なかでも、「30人未満規模」の企業に係る相談は 1,286 件 (同 34.6%) と最も多かった。(別表1)

(6) 産業別件数

産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が 1,644 件 (構成比 14.7%) と最も多く、次いで「サービス業 (他に分類されないもの)」 1,288 件 (同 11.6%)、「製造業」 734 件 (同 6.6%) の順となった。(別表1)

2 相談内容の状況

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は18,641件(※)で、前年度と比べて520件、2.7%減少した。

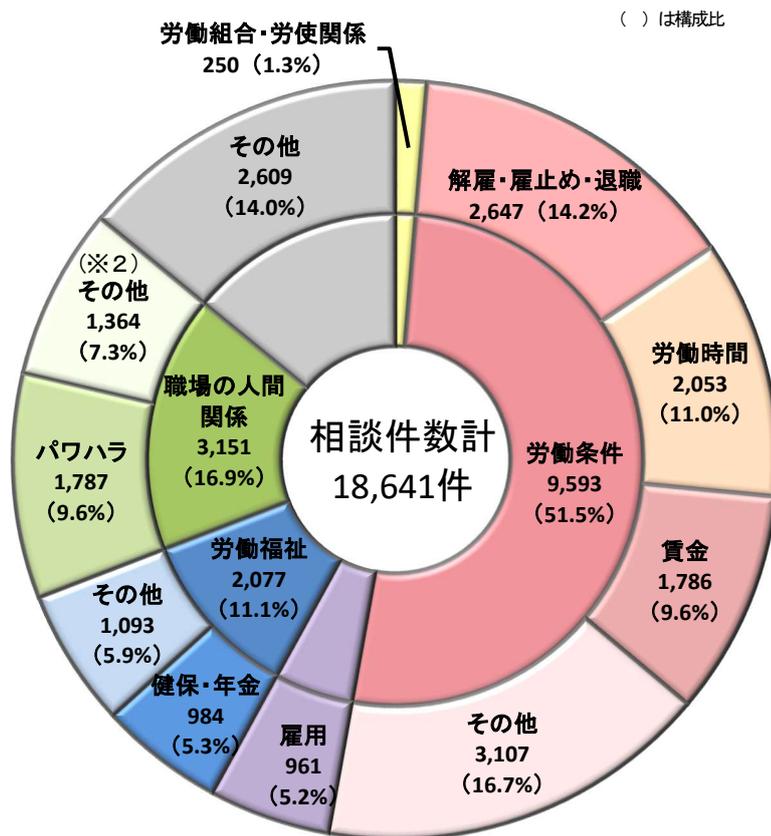
(※) 1件の相談で、複数項目にわたる相談があるため1の相談件数を上回る。

相談項目のうち、解雇や賃金、労働時間などの「労働条件」に係るものが9,593件(構成比51.5%)で、その内訳は、「解雇・雇止め・退職」(労働契約の終了)に関するものが2,647件(構成比14.2%)、「労働時間」(時間外・休日労働、有給休暇等)に関するものが2,053件(同11.0%)、「賃金」に関するものが1,786件(同9.6%)となった。

前年度と比べて「解雇・雇止め・退職」は93件、3.4%減少、「労働時間」は156件、7.1%減少、「賃金」は179件、9.1%減少した。

また、「職場の人間関係」に係るものが3,151件(構成比16.9%)で、前年度と比べて493件、18.5%増加した。その内訳は、「パワハラ」が1,787件(同9.6%)、「その他」が1,364件(同7.3%)で、「その他」には、セクハラやカスハラ等が含まれている。(図4、表1、別表2)

図4 内容別相談件数



(※2) 「その他」には、セクハラやカスハラ等が含まれている。

表1 年度別相談内容件数上位5位

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数計(構成比)	20,197件 (100.0%)	20,696件 (100.0%)	18,692件 (100.0%)	19,161件 (100.0%)	18,641件 (100.0%)
1位	解雇・雇止め・退職 3,470 (17.2%)	解雇・雇止め・退職 3,158 (15.3%)	解雇・雇止め・退職 2,694 (14.4%)	解雇・雇止め・退職 2,740 (14.3%)	職場の人間関係 3,151 (16.9%)
2位	賃金 2,831 (14.0%)	職場の人間関係 2,611 (12.6%)	職場の人間関係 2,377 (12.7%)	職場の人間関係 2,658 (13.9%)	解雇・雇止め・退職 2,647 (14.2%)
3位	職場の人間関係 2,378 (11.8%)	賃金 2,289 (11.1%)	労働時間 2,064 (11.0%)	労働時間 2,209 (11.5%)	労働時間 2,053 (11.0%)
4位	労働時間 2,010 (10.0%)	労働時間 2,195 (10.6%)	賃金 1,933 (10.3%)	賃金 1,965 (10.3%)	賃金 1,786 (9.6%)
5位	労働契約・採用 893 (4.4%)	健康保険・年金保険 948 (4.6%)	健康保険・年金保険 1,112 (5.9%)	健康保険・年金保険 1,073 (5.6%)	健康保険・年金保険 984 (5.3%)

3 あっせん指導の状況

あっせん指導を行った件数は39件で、前年度と比べて5件、11.4%減少した。このうち、「解決」した件数は27件で解決率は69.2%であり、残りのうち12件は「打ち切り」となっている。

あっせん指導の主な内容を見ると、「解雇・退職」に関するものが19件で全体の48.7%を占め、「賃金」に関するものが8件(同20.5%)であった。内容別の解決率は、「解雇・退職」に関するものが57.9%、「賃金」に関するものが87.5%であった。(別表3)

※「あっせん指導」とは、相談者による自主的な解決が困難と認める場合に、当事者の一方、あるいは双方からの要請を受けて、労働相談担当職員が行う、話し合いの仲介、和解の勧奨などをいう。

4 女性からの労働相談

(1) 相談件数

女性からの相談件数は6,585件で前年度と比べて228件、3.6%増加した。

女性労働者からの相談5,546件を、雇用形態別で見ると、正規雇用労働者が2,523件(構成比45.5%)で、前年度と比べて16件、0.6%増加した。一方非正規雇用労働者は、パートタイマーが2,005件(同36.2%)、契約社員が674件(同12.2%)、派遣社員が344件(同6.2%)で、合計すると3,023件(同54.5%)で、前年度と比べて220件、7.8%増加した。(別表1、図5)

使用者等からの相談も含めて産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が1,280件(構成比19.4%)、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が721件(同10.9%)、「卸売業、小売業」が410件(同6.2%)の順となっている。(図6、別表4-1)

図5 労働者の雇用形態別相談件数(男女別)

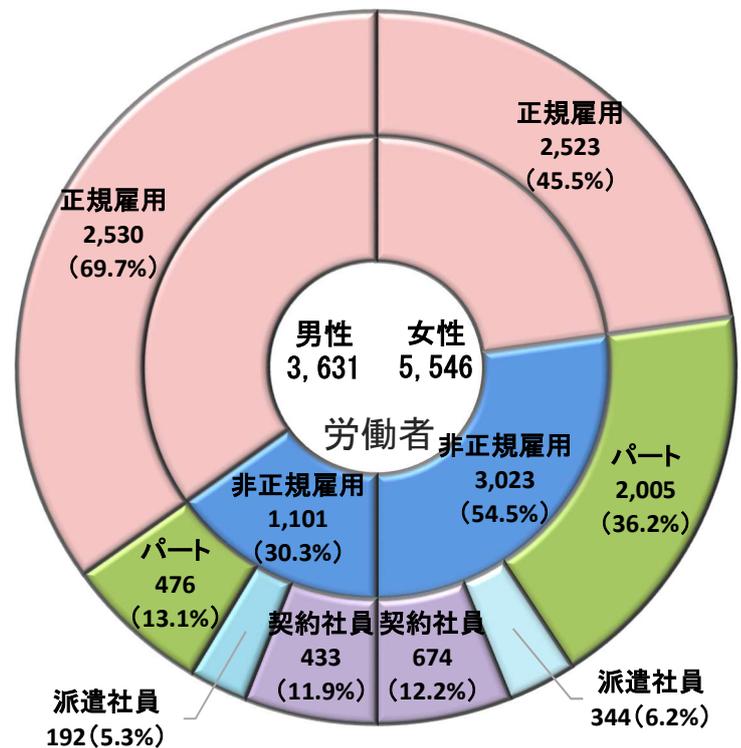
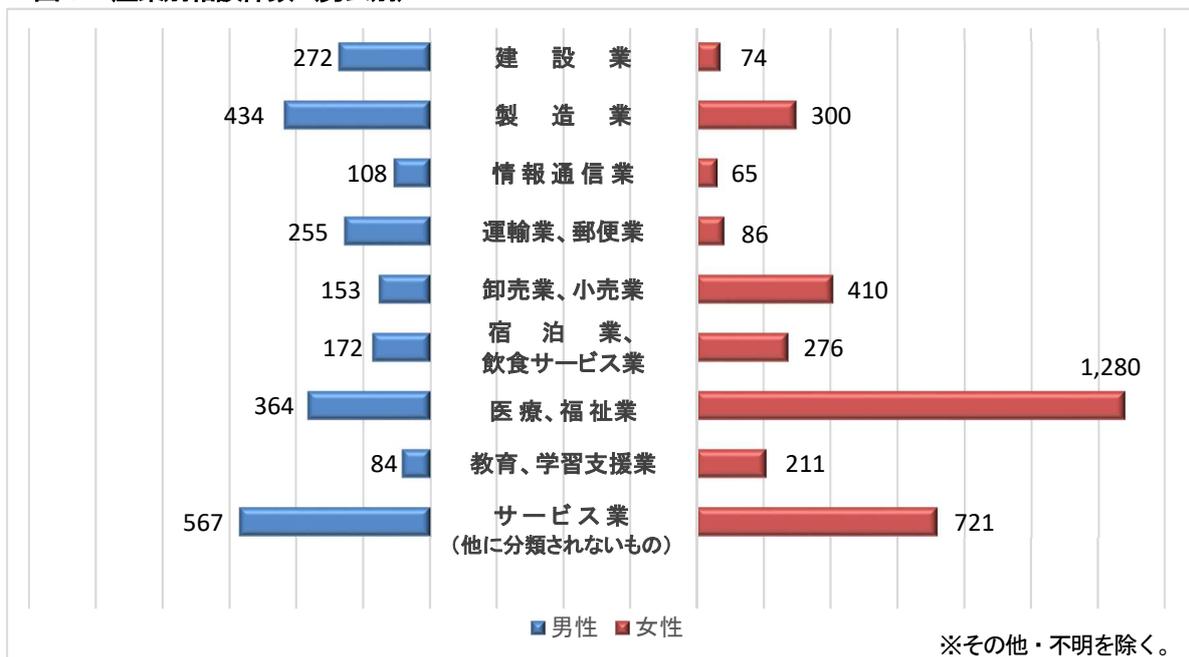


図6 産業別相談件数(男女別)



(2) 相談内容

女性からの相談件数を内容別に分類・整理すると総数は10,849件となり、前年度と比べて291件、2.8%増加した。(別表4-2)

最も相談の多かった項目は、パワハラなどの「職場の人間関係」で2,173件(構成比20.0%)、次いで、「解雇・雇止め・退職」(労働契約の終了)1,554件(同14.3%)、「労働時間」1,214件(同11.2%)、「賃金」927件(同8.5%)の順であった。(表2)

「職場の人間関係」が2年度連続最多となった。

表2 男女別相談内容件数上位5位

性別	令和5年度		令和6年度	
	男性	女性	男性	女性
相談件数計(構成比)	8,603件 (100.0%)	10,558件 (100.0%)	7,792件 (100.0%)	10,849件 (100.0%)
1位	解雇・雇止め・退職 1,283 (14.9%)	職場の人間関係 1,766 (16.7%)	解雇・雇止め・退職 1,093 (14.0%)	職場の人間関係 2,173 (20.0%)
2位	労働時間 971 (11.3%)	解雇・雇止め・退職 1,457 (13.8%)	職場の人間関係 978 (12.6%)	解雇・雇止め・退職 1,554 (14.3%)
3位	賃金 940 (10.9%)	労働時間 1,238 (11.7%)	賃金 859 (11.0%)	労働時間 1,214 (11.2%)
4位	職場の人間関係 892 (10.4%)	賃金 1,025 (9.7%)	労働時間 839 (10.8%)	賃金 927 (8.5%)
5位	雇用 442 (5.1%)	健康保険・年金保険 666 (6.3%)	雇用 393 (5.0%)	健康保険・年金保険 623 (5.7%)

5 外国人からの労働相談

(1) 相談件数

外国人からの相談件数は374件で、前年度と比べて89件、19.2%減少した。

言語別でみると、「中国語」が140件(構成比37.4%)、「スペイン語」による相談が132件(同35.3%)、「ポルトガル語」が55件(同14.7%)の順となっている。(別表6-1)

国籍別にみると、「中国」が123件(構成比32.9%)、「ペルー」が116件(同31.0%)、「ブラジル」が56件(同15.0%)の順となっている。(別表6-2)

(2) 相談内容

外国人からの相談件数を内容別に分類・整理すると総数は779件で、前年度と比べて111件、12.5%減少した。

最も相談の多かった項目は、「社会保険」の193件(構成比24.8%)で、次いで「賃金」の117件(同15.0%)、「退職」の104件(同13.4%)の順であった。(別表6-3)

6 働く人のメンタルヘルス相談

(1) 相談件数

働く人のメンタルヘルス相談の相談件数は71件で、前年度と比べて26件、26.8%減少した。男女別では、女性からの相談が45件、男性からの相談が26件だった。(別表7-1)

年齢別にみると、40歳代と50歳代が各20件（それぞれの構成比が28.2%）、次いで30歳代が19件（構成比26.8%）の順となっている。（別表7-2）

(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は90件で、最も相談の多かった項目は、「人間関係」に関わる相談が48件（構成比53.3%）、次いで「仕事の内容（職場不適應等）」と「治療と就労」に関わる相談が各8件（それぞれの構成比が8.9%）の順であった。（別表7-3）

【記載内容についての注意】

・各項目の構成比は、内訳ごとに小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。

別表1 労働相談件数の推移

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	12,480	100.0%	12,792	100.0%	11,727	100.0%	11,472	100.0%	11,149	100.0%	▲2.8%	
労使別	労働者	10,652	85.4%	10,552	82.5%	9,610	81.9%	9,368	81.7%	9,177	82.3%	▲2.0%
	正規雇用労働者	5,742	46.0%	5,903	46.1%	5,721	48.8%	5,296	46.2%	5,053	45.3%	▲4.6%
	非正規雇用労働者	4,910	39.3%	4,649	36.3%	3,889	33.2%	4,072	35.5%	4,124	37.0%	1.3%
	パートタイマー	2,864	22.9%	2,828	22.1%	2,368	20.2%	2,413	21.0%	2,481	22.3%	2.8%
	派遣社員	657	5.3%	536	4.2%	460	3.9%	490	4.3%	536	4.8%	9.4%
	契約社員	1,389	11.1%	1,285	10.0%	1,061	9.0%	1,169	10.2%	1,107	9.9%	▲5.3%
	使用者	912	7.3%	801	6.3%	681	5.8%	580	5.1%	480	4.3%	▲17.2%
その他	916	7.3%	1,439	11.2%	1,436	12.2%	1,524	13.3%	1,492	13.4%	▲2.1%	
男女別	男性	5,277	42.3%	5,479	42.8%	4,907	41.8%	5,115	44.6%	4,564	40.9%	▲10.8%
	労働者	4,303	34.5%	4,318	33.8%	3,862	32.9%	4,058	35.4%	3,631	32.6%	▲10.5%
	正規雇用労働者	3,048	24.4%	3,074	24.0%	2,767	23.6%	2,789	24.3%	2,530	22.7%	▲9.3%
	非正規雇用労働者	1,255	10.1%	1,244	9.7%	1,095	9.3%	1,269	11.1%	1,101	9.9%	▲13.2%
	パートタイマー	488	3.9%	560	4.4%	550	4.7%	518	4.5%	476	4.3%	▲8.1%
	派遣社員	273	2.2%	225	1.8%	134	1.1%	179	1.6%	192	1.7%	7.3%
	契約社員	494	4.0%	459	3.6%	411	3.5%	572	5.0%	433	3.9%	▲24.3%
	使用者	560	4.5%	499	3.9%	400	3.4%	360	3.1%	283	2.5%	▲21.4%
	その他	414	3.3%	662	5.2%	645	5.5%	697	6.1%	650	5.8%	▲6.7%
	女性	7,203	57.7%	7,313	57.2%	6,820	58.2%	6,357	55.4%	6,585	59.1%	3.6%
	労働者	6,349	50.9%	6,234	48.7%	5,748	49.0%	5,310	46.3%	5,546	49.7%	4.4%
	正規雇用労働者	2,694	21.6%	2,829	22.1%	2,954	25.2%	2,507	21.9%	2,523	22.6%	0.6%
	非正規雇用労働者	3,655	29.3%	3,405	26.6%	2,794	23.8%	2,803	24.4%	3,023	27.1%	7.8%
	パートタイマー	2,376	19.0%	2,268	17.7%	1,818	15.5%	1,895	16.5%	2,005	18.0%	5.8%
派遣社員	384	3.1%	311	2.4%	326	2.8%	311	2.7%	344	3.1%	10.6%	
契約社員	895	7.2%	826	6.5%	650	5.5%	597	5.2%	674	6.0%	12.9%	
使用者	352	2.8%	302	2.4%	281	2.4%	220	1.9%	197	1.8%	▲10.5%	
その他	502	4.0%	777	6.1%	791	6.7%	827	7.2%	842	7.6%	1.8%	
企業規模別	300人未満	2,868	23.0%	3,065	24.0%	2,738	23.3%	2,492	21.7%	2,464	22.1%	▲1.1%
	30人未満	1,578	12.6%	1,806	14.1%	1,595	13.6%	1,437	12.5%	1,286	11.5%	▲10.5%
	30～99人	759	6.1%	777	6.1%	596	5.1%	602	5.2%	710	6.4%	17.9%
	100～299人	531	4.3%	482	3.8%	547	4.7%	453	3.9%	468	4.2%	3.3%
	300人以上	1,539	12.3%	1,518	11.9%	1,213	10.3%	1,179	10.3%	1,250	11.2%	6.0%
不明	8,073	64.7%	8,209	64.2%	7,776	66.3%	7,801	68.0%	7,435	66.7%	▲4.7%	
産業別	建設業	344	2.8%	383	3.0%	311	2.7%	324	2.8%	346	3.1%	6.8%
	製造業	819	6.6%	735	5.7%	648	5.5%	795	6.9%	734	6.6%	▲7.7%
	情報通信業	174	1.4%	200	1.6%	219	1.9%	188	1.6%	173	1.6%	▲8.0%
	運輸業、郵便業	426	3.4%	452	3.5%	363	3.1%	391	3.4%	341	3.1%	▲12.8%
	卸売業、小売業	861	6.9%	710	5.6%	539	4.6%	578	5.0%	563	5.0%	▲2.6%
	宿泊業、飲食サービス業	770	6.2%	490	3.8%	337	2.9%	350	3.1%	448	4.0%	28.0%
	医療、福祉業	1,844	14.8%	1,817	14.2%	1,792	15.3%	1,761	15.4%	1,644	14.7%	▲6.6%
	教育、学習支援業	309	2.5%	352	2.8%	311	2.7%	292	2.5%	295	2.6%	1.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	1,535	12.3%	1,421	11.1%	1,228	10.5%	1,276	11.1%	1,288	11.6%	0.9%
	その他・不明	5,398	43.3%	6,232	48.7%	5,979	51.0%	5,517	48.1%	5,317	47.7%	▲3.6%

(注) 構成比は、内訳ごとに四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。(別表2～7同様)

別表2 労働相談内容の推移

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
項目合計	20,197	100.0%	20,696	100.0%	18,692	100.0%	19,161	100.0%	18,641	100.0%	▲2.7%
労働組合・労使関係	272	1.3%	316	1.5%	214	1.1%	251	1.3%	250	1.3%	▲0.4%
労働条件	11,665	57.8%	11,441	55.3%	9,810	52.5%	10,016	52.3%	9,593	51.5%	▲4.2%
労働契約・採用	893	4.4%	943	4.6%	808	4.3%	906	4.7%	856	4.6%	▲5.5%
就業規則・懲戒処分	306	1.5%	352	1.7%	323	1.7%	304	1.6%	364	2.0%	19.7%
賃金	2,831	14.0%	2,289	11.1%	1,933	10.3%	1,965	10.3%	1,786	9.6%	▲9.1%
賃金体系	143	0.7%	138	0.7%	97	0.5%	125	0.7%	162	0.9%	29.6%
賃金不払い	734	3.6%	747	3.6%	796	4.3%	912	4.8%	816	4.4%	▲10.5%
諸手当	507	2.5%	305	1.5%	240	1.3%	208	1.1%	183	1.0%	▲12.0%
最低賃金制度	132	0.7%	176	0.9%	165	0.9%	166	0.9%	140	0.8%	▲15.7%
その他の賃金	1,315	6.5%	923	4.5%	635	3.4%	554	2.9%	485	2.6%	▲12.5%
労働時間	2,010	10.0%	2,195	10.6%	2,064	11.0%	2,209	11.5%	2,053	11.0%	▲7.1%
時間外・休日労働	416	2.1%	516	2.5%	477	2.6%	508	2.7%	473	2.5%	▲6.9%
有給休暇等	1,180	5.8%	1,218	5.9%	1,138	6.1%	1,181	6.2%	1,024	5.5%	▲13.3%
労働時間制度	107	0.5%	109	0.5%	109	0.6%	158	0.8%	126	0.7%	▲20.3%
その他(休憩時間等)	307	1.5%	352	1.7%	340	1.8%	362	1.9%	430	2.3%	18.8%
安全衛生・労働災害	390	1.9%	307	1.5%	259	1.4%	178	0.9%	222	1.2%	24.7%
労働契約の終了	3,470	17.2%	3,158	15.3%	2,694	14.4%	2,740	14.3%	2,647	14.2%	▲3.4%
解雇・雇止め・退職強要	1,727	8.6%	1,524	7.4%	1,304	7.0%	1,201	6.3%	1,223	6.6%	1.8%
退職・退職勧奨	1,743	8.6%	1,634	7.9%	1,390	7.4%	1,539	8.0%	1,424	7.6%	▲7.5%
退職金	96	0.5%	120	0.6%	135	0.7%	95	0.5%	112	0.6%	17.9%
休職・復職	353	1.7%	505	2.4%	380	2.0%	368	1.9%	427	2.3%	16.0%
母性保護、育児介護休業	167	0.8%	193	0.9%	191	1.0%	179	0.9%	189	1.0%	5.6%
労働条件の不利益変更	454	2.2%	489	2.4%	299	1.6%	367	1.9%	292	1.6%	▲20.4%
出向・配転	186	0.9%	300	1.4%	251	1.3%	172	0.9%	200	1.1%	16.3%
その他(休業、定年制等)	509	2.5%	590	2.9%	473	2.5%	533	2.8%	445	2.4%	▲16.5%
雇用	563	2.8%	945	4.6%	1,049	5.6%	1,014	5.3%	961	5.2%	▲5.2%
労働福祉	2,185	10.8%	2,123	10.3%	2,265	12.1%	2,228	11.6%	2,077	11.1%	▲6.8%
雇用保険	819	4.1%	629	3.0%	611	3.3%	605	3.2%	569	3.1%	▲6.0%
労災保険	450	2.2%	449	2.2%	470	2.5%	474	2.5%	445	2.4%	▲6.1%
健康保険・年金保険	753	3.7%	948	4.6%	1,112	5.9%	1,073	5.6%	984	5.3%	▲8.3%
生活資金貸付等	101	0.5%	41	0.2%	40	0.2%	30	0.2%	15	0.1%	▲50.0%
その他の労働福祉	62	0.3%	56	0.3%	32	0.2%	46	0.2%	64	0.3%	39.1%
職場の人間関係	2,378	11.8%	2,611	12.6%	2,377	12.7%	2,658	13.9%	3,151	16.9%	18.5%
パワハラ	1,485	7.4%	1,532	7.4%	1,446	7.7%	1,624	8.5%	1,787	9.6%	10.0%
セクハラ	115	0.6%	156	0.8%	97	0.5%	144	0.8%	172	0.9%	19.4%
その他の人間関係	778	3.9%	923	4.5%	834	4.5%	890	4.6%	1,192	6.4%	33.9%
その他の問題	3,134	15.5%	3,260	15.8%	2,977	15.9%	2,994	15.6%	2,609	14.0%	▲12.9%
人員整理、合理化	40	0.2%	21	0.1%	17	0.1%	18	0.1%	23	0.1%	27.8%
倒産、吸収・合併	45	0.2%	17	0.1%	27	0.1%	24	0.1%	39	0.2%	62.5%
その他(税金、損害賠償等)	3,049	15.1%	3,222	15.6%	2,933	15.7%	2,952	15.4%	2,547	13.7%	▲13.7%

(注)1件の相談に複数の相談内容があるため、「項目合計」は別表1の「件数合計」と一致しない。

別表3 あっせん指導状況

1. あっせん指導状況の推移

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
総 数(A)	52	100.0%	67	100.0%	45	100.0%	44	100.0%	39	100.0%	▲11.4%	
内 容 別	解雇・退職	22	42.3%	27	40.3%	17	37.8%	21	47.7%	19	48.7%	▲9.5%
	賃 金	5	9.6%	8	11.9%	6	13.3%	9	20.5%	8	20.5%	▲11.1%
	そ の 他	25	48.1%	32	47.8%	22	48.9%	14	31.8%	12	30.8%	▲14.3%
処 理 別	解 決 (B)	36	69.2%	39	58.2%	33	73.3%	27	61.4%	27	69.2%	0.0%
	打 切 り	13	25.0%	28	41.8%	12	26.7%	14	31.8%	12	30.8%	▲14.3%
	継 続	3	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	0	0.0%	▲100.0%
解 決 率 (B/A)	69.2%	-	58.2%	-	73.3%	-	61.4%	-	69.2%	-	-	

2. あっせん指導状況の内容別処理結果

処理別		総数	解決	打切り・不調	継続
内 容 別	解雇・退職	19	11	8	0
	構成比	100.0%	57.9%	42.1%	0.0%
	賃 金	8	7	1	0
	構成比	100.0%	87.5%	12.5%	0.0%
	そ の 他	12	9	3	0
	構成比	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%

別表4 女性からの労働相談の状況

1. 企業別、産業別の推移

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	7,203	100.0%	7,313	100.0%	6,820	100.0%	6,357	100.0%	6,585	100.0%	3.6%	
企業規模別	300人未満	1,637	22.7%	1,801	24.6%	1,686	24.7%	1,375	21.6%	1,412	21.4%	2.7%
	30人未満	971	13.5%	1,089	14.9%	1,057	15.5%	827	13.0%	746	11.3%	▲9.8%
	30～99人	411	5.7%	461	6.3%	343	5.0%	344	5.4%	418	6.3%	21.5%
	100～299人	255	3.5%	251	3.4%	286	4.2%	204	3.2%	248	3.8%	21.6%
	300人以上	889	12.3%	836	11.4%	652	9.6%	606	9.5%	672	10.2%	10.9%
	不 明	4,677	64.9%	4,676	63.9%	4,482	65.7%	4,376	68.8%	4,501	68.4%	2.9%
産業別	建設業	92	1.3%	124	1.7%	108	1.6%	95	1.5%	74	1.1%	▲22.1%
	製造業	315	4.4%	301	4.1%	254	3.7%	215	3.4%	300	4.6%	39.5%
	情報通信業	71	1.0%	89	1.2%	104	1.5%	80	1.3%	65	1.0%	▲18.8%
	運輸業・郵便業	113	1.6%	115	1.6%	110	1.6%	84	1.3%	86	1.3%	2.4%
	卸売業・小売業	554	7.7%	489	6.7%	320	4.7%	332	5.2%	410	6.2%	23.5%
	宿泊業・飲食サービス業	422	5.9%	256	3.5%	198	2.9%	208	3.3%	276	4.2%	32.7%
	医療・福祉業	1,473	20.4%	1,380	18.9%	1,421	20.8%	1,350	21.2%	1,280	19.4%	▲5.2%
	教育・学習支援業	191	2.7%	261	3.6%	238	3.5%	219	3.4%	211	3.2%	▲3.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	868	12.1%	809	11.1%	663	9.7%	655	10.3%	721	10.9%	10.1%
	その他・不明	3,104	43.1%	3,489	47.7%	3,404	49.9%	3,119	49.1%	3,162	48.0%	1.4%

2. 労働相談内容の推移

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
項目合計	11,662	100.0%	11,985	100.0%	10,987	100.0%	10,558	100.0%	10,849	100.0%	2.8%
労働組合・労使関係	106	0.9%	103	0.9%	99	0.9%	80	0.8%	62	0.6%	▲22.5%
労働条件	6,726	57.7%	6,712	56.0%	5,849	53.2%	5,427	51.4%	5,453	50.3%	0.5%
労働契約・採用	574	4.9%	588	4.9%	511	4.7%	534	5.1%	484	4.5%	▲9.4%
就業規則・懲戒処分	118	1.0%	167	1.4%	160	1.5%	124	1.2%	194	1.8%	56.5%
賃金	1,555	13.3%	1,246	10.4%	1,135	10.3%	1,025	9.7%	927	8.5%	▲9.6%
賃金体系	73	0.6%	74	0.6%	46	0.4%	71	0.7%	89	0.8%	25.4%
賃金不払い	319	2.7%	381	3.2%	488	4.4%	429	4.1%	369	3.4%	▲14.0%
諸手当	302	2.6%	136	1.1%	152	1.4%	120	1.1%	102	0.9%	▲15.0%
最低賃金制度	91	0.8%	113	0.9%	100	0.9%	91	0.9%	86	0.8%	▲5.5%
その他の賃金	770	6.6%	542	4.5%	349	3.2%	314	3.0%	281	2.6%	▲10.5%
労働時間	1,203	10.3%	1,289	10.8%	1,300	11.8%	1,238	11.7%	1,214	11.2%	▲1.9%
時間外・休日労働	186	1.6%	250	2.1%	258	2.3%	242	2.3%	224	2.1%	▲7.4%
有給休暇等	798	6.8%	783	6.5%	785	7.1%	747	7.1%	678	6.2%	▲9.2%
労働時間制度	59	0.5%	44	0.4%	58	0.5%	62	0.6%	69	0.6%	11.3%
その他(休憩時間等)	160	1.4%	212	1.8%	199	1.8%	187	1.8%	243	2.2%	29.9%
安全衛生・労働災害	201	1.7%	148	1.2%	108	1.0%	82	0.8%	102	0.9%	24.4%
労働契約の終了	2,107	18.1%	1,951	16.3%	1,691	15.4%	1,457	13.8%	1,554	14.3%	6.7%
解雇・雇止め・退職強要	1,083	9.3%	958	8.0%	828	7.5%	562	5.3%	708	6.5%	26.0%
退職・退職勧奨	1,024	8.8%	993	8.3%	863	7.9%	895	8.5%	846	7.8%	▲5.5%
退職金	33	0.3%	43	0.4%	49	0.4%	39	0.4%	58	0.5%	48.7%
休職・復職	166	1.4%	322	2.7%	178	1.6%	211	2.0%	236	2.2%	11.8%
母性保護、育児介護休業	135	1.2%	165	1.4%	152	1.4%	132	1.3%	155	1.4%	17.4%
労働条件の不利益変更	272	2.3%	284	2.4%	151	1.4%	191	1.8%	177	1.6%	▲7.3%
出向・配転	79	0.7%	199	1.7%	134	1.2%	85	0.8%	100	0.9%	17.6%
その他(休業、定年制等)	283	2.4%	310	2.6%	280	2.5%	309	2.9%	252	2.3%	▲18.4%
雇用	318	2.7%	530	4.4%	605	5.5%	572	5.4%	568	5.2%	▲0.7%
労働福祉	1,265	10.8%	1,169	9.8%	1,373	12.5%	1,231	11.7%	1,226	11.3%	▲0.4%
雇用保険	472	4.0%	350	2.9%	386	3.5%	287	2.7%	341	3.1%	18.8%
労災保険	252	2.2%	195	1.6%	219	2.0%	239	2.3%	217	2.0%	▲9.2%
健康保険・年金保険	458	3.9%	570	4.8%	726	6.6%	666	6.3%	623	5.7%	▲6.5%
生活資金貸付等	51	0.4%	22	0.2%	19	0.2%	11	0.1%	10	0.1%	▲9.1%
その他の労働福祉	32	0.3%	32	0.3%	23	0.2%	28	0.3%	35	0.3%	25.0%
職場の人間関係	1,610	13.8%	1,735	14.5%	1,503	13.7%	1,766	16.7%	2,173	20.0%	23.0%
パワハラ	969	8.3%	970	8.1%	835	7.6%	1,018	9.6%	1,164	10.7%	14.3%
セクハラ	96	0.8%	138	1.2%	73	0.7%	114	1.1%	142	1.3%	24.6%
その他の人間関係	545	4.7%	627	5.2%	595	5.4%	634	6.0%	867	8.0%	36.8%
その他の問題	1,637	14.0%	1,736	14.5%	1,558	14.2%	1,482	14.0%	1,367	12.6%	▲7.8%
人員整理、合理化	22	0.2%	9	0.1%	13	0.1%	10	0.1%	14	0.1%	40.0%
倒産、吸収・合併	20	0.2%	8	0.1%	14	0.1%	16	0.2%	29	0.3%	81.3%
その他(税金、損害賠償等)	1,595	13.7%	1,719	14.3%	1,531	13.9%	1,456	13.8%	1,324	12.2%	▲9.1%

(注)1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「項目合計」は一致しない。

別表5 男性からの労働相談の状況

1. 企業別、産業別の推移

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	5,277	100.0%	5,479	100.0%	4,907	100.0%	5,115	100.0%	4,564	100.0%	▲10.8%	
企業規模別	300人未満	1,231	23.3%	1,264	23.1%	1,052	21.4%	1,117	21.8%	1,052	23.0%	▲5.8%
	30人未満	607	11.5%	717	13.1%	538	11.0%	610	11.9%	540	11.8%	▲11.5%
	30～99人	348	6.6%	316	5.8%	253	5.2%	258	5.0%	292	6.4%	13.2%
	100～299人	276	5.2%	231	4.2%	261	5.3%	249	4.9%	220	4.8%	▲11.6%
	300人以上	650	12.3%	682	12.4%	561	11.4%	573	11.2%	578	12.7%	0.9%
不 明	3,396	64.4%	3,533	64.5%	3,294	67.1%	3,425	67.0%	2,934	64.3%	▲14.3%	
産業別	建設業	252	4.8%	259	4.7%	203	4.1%	229	4.5%	272	6.0%	18.8%
	製造業	504	9.6%	434	7.9%	394	8.0%	580	11.3%	434	9.5%	▲25.2%
	情報通信業	103	2.0%	111	2.0%	115	2.3%	108	2.1%	108	2.4%	0.0%
	運輸業・郵便業	313	5.9%	337	6.2%	253	5.2%	307	6.0%	255	5.6%	▲16.9%
	卸売業・小売業	307	5.8%	221	4.0%	219	4.5%	246	4.8%	153	3.4%	▲37.8%
	宿泊業・飲食サービス業	348	6.6%	234	4.3%	139	2.8%	142	2.8%	172	3.8%	21.1%
	医療・福祉業	371	7.0%	437	8.0%	371	7.6%	411	8.0%	364	8.0%	▲11.4%
	教育・学習支援業	118	2.2%	91	1.7%	73	1.5%	73	1.4%	84	1.8%	15.1%
	サービス業(他に分類されないもの)	667	12.6%	612	11.2%	565	11.5%	621	12.1%	567	12.4%	▲8.7%
	その他・不明	2,294	43.5%	2,743	50.1%	2,575	52.5%	2,398	46.9%	2,155	47.2%	▲10.1%

2. 労働相談内容の推移

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比
	件数	構成比									
項目合計	8,535	100.0%	8,711	100.0%	7,705	100.0%	8,603	100.0%	7,792	100.0%	▲9.4%
労働組合・労使関係	166	1.9%	213	2.4%	115	1.5%	171	2.0%	188	2.4%	9.9%
労働条件	4,939	57.9%	4,729	54.3%	3,961	51.4%	4,589	53.3%	4,140	53.1%	▲9.8%
労働契約・採用	319	3.7%	355	4.1%	297	3.9%	372	4.3%	372	4.8%	0.0%
就業規則・懲戒処分	188	2.2%	185	2.1%	163	2.1%	180	2.1%	170	2.2%	▲5.6%
賃金	1,276	15.0%	1,043	12.0%	798	10.4%	940	10.9%	859	11.0%	▲8.6%
賃金体系	70	0.8%	64	0.7%	51	0.7%	54	0.6%	73	0.9%	35.2%
賃金不払い	415	4.9%	366	4.2%	308	4.0%	483	5.6%	447	5.7%	▲7.5%
諸手当	205	2.4%	169	1.9%	88	1.1%	88	1.0%	81	1.0%	▲8.0%
最低賃金制度	41	0.5%	63	0.7%	65	0.8%	75	0.9%	54	0.7%	▲28.0%
その他の賃金	545	6.4%	381	4.4%	286	3.7%	240	2.8%	204	2.6%	▲15.0%
労働時間	807	9.5%	906	10.4%	764	9.9%	971	11.3%	839	10.8%	▲13.6%
時間外・休日労働	230	2.7%	266	3.1%	219	2.8%	266	3.1%	249	3.2%	▲6.4%
有給休暇等	382	4.5%	435	5.0%	353	4.6%	434	5.0%	346	4.4%	▲20.3%
労働時間制度	48	0.6%	65	0.7%	51	0.7%	96	1.1%	57	0.7%	▲40.6%
その他(休憩時間等)	147	1.7%	140	1.6%	141	1.8%	175	2.0%	187	2.4%	6.9%
安全衛生・労働災害	189	2.2%	159	1.8%	151	2.0%	96	1.1%	120	1.5%	25.0%
労働契約の終了	1,363	16.0%	1,207	13.9%	1,003	13.0%	1,283	14.9%	1,093	14.0%	▲14.8%
解雇・雇止め・退職強要	644	7.5%	566	6.5%	476	6.2%	639	7.4%	515	6.6%	▲19.4%
退職・退職勧奨	719	8.4%	641	7.4%	527	6.8%	644	7.5%	578	7.4%	▲10.2%
退職金	63	0.7%	77	0.9%	86	1.1%	56	0.7%	54	0.7%	▲3.6%
休職・復職	187	2.2%	183	2.1%	202	2.6%	157	1.8%	191	2.5%	21.7%
母性保護、育児介護休業	32	0.4%	28	0.3%	39	0.5%	47	0.5%	34	0.4%	▲27.7%
労働条件の不利益変更	182	2.1%	205	2.4%	148	1.9%	176	2.0%	115	1.5%	▲34.7%
出向・配転	107	1.3%	101	1.2%	117	1.5%	87	1.0%	100	1.3%	14.9%
その他(休業、定年制等)	226	2.6%	280	3.2%	193	2.5%	224	2.6%	193	2.5%	▲13.8%
雇用	245	2.9%	415	4.8%	444	5.8%	442	5.1%	393	5.0%	▲11.1%
労働福祉	920	10.8%	954	11.0%	892	11.6%	997	11.6%	851	10.9%	▲14.6%
雇用保険	347	4.1%	279	3.2%	225	2.9%	318	3.7%	228	2.9%	▲28.3%
労災保険	198	2.3%	254	2.9%	251	3.3%	235	2.7%	228	2.9%	▲3.0%
健康保険・年金保険	295	3.5%	378	4.3%	386	5.0%	407	4.7%	361	4.6%	▲11.3%
生活資金貸付等	50	0.6%	19	0.2%	21	0.3%	19	0.2%	5	0.1%	▲73.7%
その他の労働福祉	30	0.4%	24	0.3%	9	0.1%	18	0.2%	29	0.4%	61.1%
職場の人間関係	768	9.0%	876	10.1%	874	11.3%	892	10.4%	978	12.6%	9.6%
パワハラ	516	6.0%	562	6.5%	611	7.9%	606	7.0%	623	8.0%	2.8%
セクハラ	19	0.2%	18	0.2%	24	0.3%	30	0.3%	30	0.4%	0.0%
その他の人間関係	233	2.7%	296	3.4%	239	3.1%	256	3.0%	325	4.2%	27.0%
その他の問題	1,497	17.5%	1,524	17.5%	1,419	18.4%	1,512	17.6%	1,242	15.9%	▲17.9%
人員整理、合理化	18	0.2%	12	0.1%	4	0.1%	8	0.1%	9	0.1%	12.5%
倒産、吸収・合併	25	0.3%	9	0.1%	13	0.2%	8	0.1%	10	0.1%	25.0%
その他(税金、損害賠償等)	1,454	17.0%	1,503	17.3%	1,402	18.2%	1,496	17.4%	1,223	15.7%	▲18.2%

(注)1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「項目合計」は一致しない。

別表6 外国人からの労働相談の状況

1 外国人労働相談件数の推移

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
合 計	473	100.0%	367	100.0%	366	100.0%	463	100.0%	374	100.0%	▲19.2%	
言語別	中国語	145	30.7%	64	17.4%	64	17.5%	127	27.4%	140	37.4%	10.2%
	ポルトガル語	113	23.9%	110	30.0%	81	22.1%	91	19.7%	55	14.7%	▲39.6%
	スペイン語	193	40.8%	159	43.3%	173	47.3%	142	30.7%	132	35.3%	▲7.0%
	ベトナム語	17	3.6%	34	9.3%	48	13.1%	103	22.2%	45	12.0%	▲56.3%
	その他(注1)	5	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	-

2 地域・国籍別の推移

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
合 計	473	100.0%	367	100.0%	366	100.0%	463	100.0%	374	100.0%	▲19.2%	
中 南 米	中南米小計	299	63.2%	259	70.6%	250	68.3%	225	48.6%	180	48.1%	▲20.0%
	ブラジル	127	26.8%	99	27.0%	77	21.0%	69	14.9%	56	15.0%	▲18.8%
	ペルー	154	32.6%	141	38.4%	152	41.5%	141	30.5%	116	31.0%	▲17.7%
	アルゼンチン	6	1.3%	1	0.3%	17	4.6%	8	1.7%	2	0.5%	▲75.0%
	その他の中南米	12	2.5%	18	4.9%	4	1.1%	7	1.5%	6	1.6%	▲14.3%
ア ジ ア	アジア小計	167	35.3%	95	25.9%	112	30.6%	231	49.9%	185	49.5%	▲19.9%
	日本(帰化)	1	0.2%	1	0.3%	9	2.5%	44	9.5%	4	1.1%	▲90.9%
	中国	144	30.4%	61	16.6%	55	15.0%	86	18.6%	123	32.9%	43.0%
	韓国	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
	フィリピン	3	0.6%	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.3%	-
	ベトナム	17	3.6%	32	8.7%	42	11.5%	72	15.6%	45	12.0%	▲37.5%
	その他のアジア	1	0.2%	0	0.0%	5	1.4%	29	6.3%	12	3.2%	▲58.6%
その他・不明	7	1.5%	13	3.5%	4	1.1%	7	1.5%	9	2.4%	28.6%	

3 外国人労働相談項目の推移

年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
項 目 合 計	732	100.0%	559	100.0%	571	100.0%	890	100.0%	779	100.0%	▲12.5%	
労働 相談 の内 訳	労働契約	22	3.0%	18	3.2%	22	3.9%	36	4.0%	13	1.7%	▲63.9%
	賃金	148	20.2%	64	11.4%	66	11.6%	138	15.5%	117	15.0%	▲15.2%
	労働時間	42	5.7%	53	9.5%	60	10.5%	58	6.5%	58	7.4%	0.0%
	解雇・雇止め	61	8.3%	49	8.8%	25	4.4%	38	4.3%	88	11.3%	131.6%
	退職	30	4.1%	36	6.4%	46	8.1%	90	10.1%	104	13.4%	15.6%
	安全衛生・労働災害	22	3.0%	19	3.4%	7	1.2%	9	1.0%	11	1.4%	22.2%
	社会保険	197	26.9%	114	20.4%	146	25.6%	197	22.1%	193	24.8%	▲2.0%
	職場の人間関係	19	2.6%	27	4.8%	23	4.0%	14	1.6%	33	4.2%	135.7%
	その他の労働問題	191	26.1%	179	32.0%	176	30.8%	310	34.8%	162	20.8%	▲47.7%

(注1) 「その他」は出張して外国人からの労働相談に応じたもの

(注2) 1件の相談に複数の相談内容があるため、1及び2の「合計」と3の「項目合計」は一致しない。

別表7 働く人のメンタルヘルス相談の状況

1 男女別相談件数の推移

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比
		構成比									
合計	89	100.0%	99	100.0%	92	100.0%	97	100.0%	71	100.0%	▲26.8%
男性	42	47.2%	34	34.3%	38	41.3%	34	35.1%	26	36.6%	▲23.5%
女性	47	52.8%	65	65.7%	54	58.7%	63	64.9%	45	63.4%	▲28.6%

2 年齢別相談件数の推移

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比
		構成比									
合計	89	100.0%	99	100.0%	92	100.0%	97	100.0%	71	100.0%	▲26.8%
20歳未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	▲100.0%
20～29歳	8	9.0%	19	19.2%	12	13.0%	8	8.2%	7	9.9%	▲12.5%
30～39歳	24	27.0%	29	29.3%	18	19.6%	16	16.5%	19	26.8%	18.8%
40～49歳	24	27.0%	33	33.3%	32	34.8%	36	37.1%	20	28.2%	▲44.4%
50～59歳	25	28.1%	13	13.1%	26	28.3%	25	25.8%	20	28.2%	▲20.0%
60歳以上	8	9.0%	4	4.0%	3	3.3%	7	7.2%	3	4.2%	▲57.1%
不明	0	0.0%	1	1.0%	1	1.1%	4	4.1%	2	2.8%	▲50.0%

3 相談内容の推移

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比
		構成比									
合計	89	100.0%	99	100.0%	92	100.0%	122	100.0%	90	100.0%	▲26.2%
作業環境（物理的要因）	1	1.1%	1	1.0%	0	0.0%	3	2.5%	3	3.3%	0.0%
勤務時間（残業・休日出勤）	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%	2	1.6%	1	1.1%	▲50.0%
仕事の内容（職場不適應等）	4	4.5%	8	8.1%	14	15.2%	19	15.6%	8	8.9%	▲57.9%
人間関係	31	34.8%	37	37.4%	39	42.4%	46	37.7%	48	53.3%	4.3%
配転・転出・出向等	4	4.5%	3	3.0%	5	5.4%	8	6.6%	6	6.7%	▲25.0%
健康管理対策（一般）	3	3.4%	9	9.1%	1	1.1%	8	6.6%	6	6.7%	▲25.0%
人事労務・健康管理（個別）	1	1.1%	3	3.0%	3	3.3%	3	2.5%	0	0.0%	▲100.0%
家庭問題	5	5.6%	6	6.1%	3	3.3%	6	4.9%	3	3.3%	▲50.0%
治療と就労	22	24.7%	27	27.3%	24	26.1%	15	12.3%	8	8.9%	▲46.7%
心身不調の訴え	18	20.2%	3	3.0%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	-
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	12	9.8%	7	7.8%	▲41.7%

（注）令和5年度より、1件の相談に複数の相談内容がある場合は全て計上することとしたため、1及び2の「合計」と3の「合計」は一致しない。